

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	システム・ロケーション株式会社
【英訳名】	System Location Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千村 岳彦
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山2丁目6番3号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 橋本 祐紀典
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山2丁目6番3号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 橋本 祐紀典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	466,893	511,321	924,764
経常利益(千円)	99,477	128,316	184,304
四半期(当期)純利益(千円)	42,854	77,969	82,189
四半期包括利益又は包括利益(千円)	32,102	95,736	94,704
純資産額(千円)	1,270,983	1,394,035	1,333,584
総資産額(千円)	2,014,993	2,124,159	2,001,255
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.15	22.10	23.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.1	65.6	66.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	275,099	144,104	268,485
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	42,343	71,504	85,664
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	35,230	35,274	35,333
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	947,352	1,077,579	897,268

回次	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.62	8.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、中国に連結子会社である千車科技(北京)有限公司を設立しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が徐々に持ち直し、公共投資や住宅投資は増加傾向を続け、個人投資も底堅く推移し企業収益の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主要顧客であるオートリース会社を中心とする自動車ファイナンス業界は、さらなる合従連衡への動きが進む中、前四半期に引き続きリース終了車輸出の好調に支えられて、再販利益が順調に推移しました。

このような中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、再販業務支援売上では、入札会における出品台数の順調な伸びにより、前年同期比8.0%増の262,162千円となりました。システム業務支援売上ではシステムの導入顧客の増加と一時開発案件により、前年同期比11.2%増の249,158千円となりました。

これにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は511,321千円で前年同期比9.5%の増収となりました。原価面ではほぼ前年並みの推移となり、販売費及び一般管理費では、営業拡大にともなう旅費交通費の増加及びコンサル費用の増加等があり前年同期比10.4%増の197,023千円となりました。以上より営業利益では115,542千円と前年同期比25.8%の増益となり、営業外収益として預金利息ならびに持分法による投資利益等を加えた経常利益でも、128,316千円と前年同期比29.0%の増益となりました。これに法人税等を加減した四半期純利益では77,969千円となり、前年同期比81.9%の増益となりました。

なお、当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した不可分一体の事業を行っており、単一セグメントであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益の計上、仕入債務の増加及び、減価償却費の計上等により、当第2四半期連結会計期間末には、1,077,579千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は144,104千円の収入（前年同期比47.6%減）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益の計上125,076千円、仕入債務の増加額75,570千円及び減価償却費の計上24,809千円であります。主なマイナス要因は、法人税等の支払額56,603千円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は71,504千円の収入（前年同期は42,343千円の支出）となりました。主なプラス要因は、定期預金の払戻による収入100,000千円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は35,274千円の支出（前年同期比0.1%減）となりました。そのマイナス要因は、配当金の支払額35,274千円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,635千円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,698,000
計	7,698,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,570,000	3,570,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,570,000	3,570,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	3,570,000	-	191,445	-	191,230

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社タイムラー	東京都大田区久が原6-12-16	1,710,000	48.46
千村 岳彦	東京都大田区	960,000	27.21
小堀 元裕	東京都千代田区	178,400	5.06
千村 久湖	東京都大田区	90,000	2.55
市川 正史	東京都港区	71,400	2.02
水元 公仁	東京都新宿区	70,000	1.98
関家 一馬	東京都渋谷区	50,000	1.42
小堀 剛	東京都中央区	30,000	0.85
上田 勇治	北海道旭川市	20,000	0.57
青山 泰長	愛知西尾市	17,100	0.48
計	-	3,196,900	90.60

- (注) 1. 当社は自己株式41,466株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式を控除して計算しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 41,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,528,200	35,282	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	3,570,000	-	-
総株主の議決権	-	35,282	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
システム・ロケーション株式会社	東京都目黒区東山 2-6-3	41,400	-	41,400	1.16
計	-	41,400	-	41,400	1.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	871,859	962,132
売掛金	80,232	71,537
営業未収入金	7,538	15,800
有価証券	225,310	225,362
たな卸資産	311	5,127
その他	27,998	30,100
流動資産合計	1,213,250	1,310,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	187,199	187,199
減価償却累計額	53,366	57,627
建物及び構築物(純額)	133,832	129,571
車両運搬具	11,885	11,885
減価償却累計額	8,332	8,918
車両運搬具(純額)	3,552	2,967
工具、器具及び備品	95,424	101,273
減価償却累計額	61,987	67,371
工具、器具及び備品(純額)	33,437	33,901
土地	120,430	120,430
有形固定資産合計	291,253	286,870
無形固定資産	77,419	67,382
投資その他の資産		
投資有価証券	187,835	223,532
保険積立金	179,798	184,627
その他	76,163	76,153
貸倒引当金	24,466	24,466
投資その他の資産合計	419,331	459,846
固定資産合計	788,004	814,099
資産合計	2,001,255	2,124,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,028	22,002
営業未払金	304,005	382,601
未払法人税等	58,067	48,740
賞与引当金	15,344	15,222
その他	52,273	33,331
流動負債合計	454,719	501,897
固定負債		
退職給付引当金	28,196	30,601
役員退職慰労引当金	132,871	137,006
資産除去債務	5,518	5,600
その他	46,365	55,018
固定負債合計	212,950	228,226
負債合計	667,670	730,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金	191,230	191,230
利益剰余金	883,401	926,086
自己株式	18,264	18,264
株主資本合計	1,247,812	1,290,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,230	102,442
為替換算調整勘定	541	1,096
その他の包括利益累計額合計	85,772	103,538
純資産合計	1,333,584	1,394,035
負債純資産合計	2,001,255	2,124,159

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	466,893	511,321
売上原価	196,585	198,754
売上総利益	270,307	312,566
販売費及び一般管理費	178,453	197,023
営業利益	91,854	115,542
営業外収益		
受取利息	494	465
受取配当金	3,002	2,568
持分法による投資利益	1,727	8,399
受取賃貸料	1,238	838
その他	1,206	640
営業外収益合計	7,669	12,913
営業外費用		
為替差損	27	-
保険解約損	-	129
投資事業組合損失	19	-
その他	-	9
営業外費用合計	46	139
経常利益	99,477	128,316
特別損失		
固定資産除却損	741	3,239
ゴルフ会員権評価損	15,105	-
特別損失合計	15,846	3,239
税金等調整前四半期純利益	83,631	125,076
法人税、住民税及び事業税	43,942	47,234
法人税等調整額	3,165	127
法人税等合計	40,776	47,107
少数株主損益調整前四半期純利益	42,854	77,969
四半期純利益	42,854	77,969

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	42,854	77,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,258	17,211
為替換算調整勘定	506	555
その他の包括利益合計	10,751	17,766
四半期包括利益	32,102	95,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,102	95,736

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	83,631	125,076
減価償却費	28,826	24,809
引当金の増減額(は減少)	11,464	6,418
受取利息及び受取配当金	3,497	3,034
売上債権の増減額(は増加)	7,548	434
仕入債務の増減額(は減少)	175,952	75,570
前受金の増減額(は減少)	9,062	9,787
その他	8,985	21,814
小計	303,849	197,672
利息及び配当金の受取額	3,497	3,034
法人税等の支払額	32,246	56,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,099	144,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	10,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有価証券の取得による支出	99,891	99,910
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	11,199	6,419
無形固定資産の取得による支出	21,223	6,702
差入保証金の差入による支出	5,000	594
差入保証金の回収による収入	248	-
保険積立金の積立による支出	5,278	5,198
保険解約による収入	-	329
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,343	71,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	35,230	35,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,230	35,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	23
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	197,498	180,310
現金及び現金同等物の期首残高	749,854	897,268
現金及び現金同等物の四半期末残高	947,352	1,077,579

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当四半期連結会計期間より、中国にて千車科技(北京)有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
仕掛品	- 千円	4,812千円
原材料及び貯蔵品	311	314

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員報酬	29,781千円	30,891千円
給料手当	45,244	44,616
賞与引当金繰入額	14,369	13,024
退職給付費用	2,489	2,808
役員退職慰労引当金繰入額	3,979	4,135
減価償却費	12,302	7,013

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	921,986千円	962,132千円
有価証券	225,259	225,362
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000	10,000
償還期間が3ヶ月を超える債券等	99,892	99,915
現金及び現金同等物	947,352	1,077,579

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	35,285	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,285	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した不可分一体の事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円15銭	22円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	42,854	77,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	42,854	77,969
普通株式の期中平均株式数(株)	3,528,534	3,528,534

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

システム・ロケーション株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白取 一仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。